

令和 2 年度

糸魚川市水道事業会計決算

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日



## 令和2年度糸魚川市水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書 ( 案 )	7
貸 借 対 照 表	9
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	12
キャッシュ・フロー計算書	21
収 益 費 用 明 細 書	22
資 本 的 収 支 明 細 書	26
固 定 資 産 明 細 書	27
企 業 債 明 細 書	29
注 記 表	33

## 令和2年度糸魚川市水道事業会計決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	629,600,000	418,000	0	630,018,000
第1項 営業収益	529,957,000	△ 3,682,000	0	526,275,000
第2項 営業外収益	99,642,000	4,100,000	0	103,742,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

### 支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	575,600,000	418,000	0	0	0	576,018,000
第1項 営業費用	537,829,000	418,000	0	△ 4,794,000	0	533,453,000
第2項 営業外費用	34,626,000	0	0	5,692,000	0	40,318,000
第3項 特別損失	1,145,000	0	0	△ 898,000	0	247,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
640,336,731	10,318,731	(うち仮受消費税及び地方消費税 48,309,027 円)
532,109,266	5,834,266	(うち仮受消費税及び地方消費税 48,283,266 円)
108,164,654	4,422,654	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,773 円)
62,811	61,811	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,988 円)

単位：円

地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	576,018,000	567,274,595	0	8,743,405	(うち仮払消費税及び 地方消費税 9,514,997 円)
0	533,453,000	526,711,803	0	6,741,197	(うち仮払消費税及び 地方消費税 9,504,402 円)
0	40,318,000	40,316,345	0	1,655	
0	247,000	246,447	0	553	(うち仮払消費税及び 地方消費税 10,595 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	
第1款 資本的収入	73,100,000	0	73,100,000	0
第1項 企業債	60,000,000	0	60,000,000	0
第2項 他会計負担金	3,650,000	0	3,650,000	0
第3項 工事負担金	9,450,000	0	9,450,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	361,700,000	0	0	361,700,000	7,000,000
第1項 建設改良費	274,481,000	0	0	274,481,000	7,000,000
第2項 企業債償還金	87,219,000	0	0	87,219,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 246,349,289円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調  
積立金 528,444円、建設改良積立金 811,435円で補てんした。

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	73,100,000	60,908,753	△ 12,191,247	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,500円)
0	60,000,000	57,000,000	△ 3,000,000	
0	3,650,000	2,334,000	△ 1,316,000	
0	9,450,000	1,574,753	△ 7,875,247	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,500円)

単位：円

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
0	368,700,000	307,258,042	24,900,000	0	24,900,000	36,541,958	(うち仮払消費税 及び地方消費税 18,513,800円)
0	281,481,000	220,118,055	24,900,000	0	24,900,000	36,462,945	(うち仮払消費税 及び地方消費税 18,513,800円)
0	87,219,000	87,139,987	0	0	0	79,013	

整額 18,404,300円、過年度分損益勘定留保資金 7,000,000円、当年度分損益勘定留保資金 219,605,110円、減債

令和2年度糸魚川市水道事業会計損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)  
単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	478,635,880		
	(2) 受注工事収益	45,616		
	(3) その他営業収益	5,144,504	483,826,000	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	52,772,777		
	(2) 給配水費	49,427,192		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	415,007,432	517,207,401	
	営業損失			33,381,401
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	145,229		
	(2) 他会計負担金	936,000		
	(3) 長期前受金戻入	101,105,227		
	(4) 雑収益	3,047,198		
	(5) 他会計補助金	2,912,408	108,146,062	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	20,326,445		
	(2) 雑支出	1,000	20,327,445	87,818,617
	経常利益			54,437,216
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	59,823	59,823	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	106,297		
	(2) その他特別損失	129,555	235,852	△ 176,029
	当年度純利益			54,261,187
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,339,879
	当年度未処分利益剰余金			55,601,066



# 令和2年度糸魚川市水道事業会計剰余金計算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

単位：円

	剰余金										資本合計	
	資本金		資本剰余金			利益剰余金						
	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計				
前年度末残高	4,603,759,900	875,570	2,354,586	3,230,156	245,038,391	1,629,895	235,608,792	50,839,203	533,116,281			5,140,106,337
前年度処分額	29,490,106		0	0	7,365,438	0	13,983,659	△ 50,839,203	△ 29,490,106			0
議会の議決による処分額	29,490,106		0	0	7,365,438	0	13,983,659	△ 50,839,203	△ 29,490,106			0
減債積立金の積立	0		0	0	7,365,438	0	0	△ 7,365,438	0			0
利益積立金の積立	0		0	0	0	0	0	0	0			0
建設改良積立金の積立	0		0	0	0	0	13,983,659	△ 13,983,659	0			0
資本金への組入	29,490,106		0	0	0	0	0	△ 29,490,106	△ 29,490,106			0
処分後残高	4,633,250,006	875,570	2,354,586	3,230,156	252,403,829	1,629,895	249,592,451	0	503,626,175			5,140,106,337
当年度変動額	0		0	0	△ 528,444	0	△ 811,435	55,601,066	54,261,187			54,261,187
減債積立金の取崩	0		0	0	△ 528,444	0	0	528,444	0			0
利益積立金の取崩	0		0	0	0	0	0	0	0			0
建設改良積立金の取崩	0		0	0	0	0	△ 811,435	811,435	0			0
受贈財産の受入	0		0	0	0	0	0	0	0			0
工事負担金の受入	0		0	0	0	0	0	0	0			0
当年度純利益	0		0	0	0	0	0	54,261,187	54,261,187			54,261,187
当年度末残高	4,633,250,006	875,570	2,354,586	3,230,156	251,875,385	1,629,895	248,781,016	55,601,066	557,887,362			5,194,367,524

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和2年度糸魚川市水道事業会計剰余金処分計算書(案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,633,250,006	3,230,156	55,601,066
議会の議決による処分額	1,339,879	0	△ 55,601,066
減債積立金の積立	0	0	△ 21,378,908
利益積立金の積立	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	△ 32,882,279
資本金への組入	1,339,879	0	△ 1,339,879
処分後残高	4,634,589,885	3,230,156	(繰越利益剰余金) 0

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



令和2年度糸魚川市水道事業会計貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(税抜)  
単位：円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		116,794,495	
	ロ 建 物	337,392,257		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 216,519,990	120,872,267	
	ハ 構 築 物	13,167,902,642		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,931,852,019	7,236,050,623	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,088,132,154		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 685,317,922	402,814,232	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,622,872		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,360,104	2,262,768	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	46,723,943		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,741,211	2,982,732	
	ト 建 設 仮 勘 定		17,481,000	
	有形固定資産合計		7,899,258,117	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		292,250	
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,485,728	
	無形固定資産合計		5,777,978	
	固 定 資 産 合 計			7,905,036,095
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 及 び 預 金		765,655,756	
	(2) 未 収 金		10,710,553	
	(3) 貸 倒 引 当 金		△ 2,461,428	
	(4) 貯 蔵 品		8,859,723	
	(5) 前 払 金		6,100,000	
	流 動 資 産 合 計			788,864,604
	資 産 合 計			8,693,900,699

(税抜)  
単位：円

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,162,535,943	1,162,535,943	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		67,311,949		
ロ 修繕引当金		11,157,000		
引当金合計			78,468,949	
固定負債合計				1,241,004,892
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,664,550	87,664,550	
(2) 未払金			124,533,800	
(3) 引当金				
賞与引当金		5,881,000	5,881,000	
(4) 預り金			552,160	
流動負債合計				218,631,510
5 繰延収益				
長期前受金			3,991,899,856	
長期前受金収益化累計額			△ 1,952,003,083	
繰延収益合計				2,039,896,773
負債合計				3,499,533,175

資 本 の 部

6 資本金				4,633,250,006
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875,570		
ロ 工事負担金		2,354,586		
資本剰余金合計			3,230,156	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		251,875,385		
ロ 利益積立金		1,629,895		
ハ 建設改良積立金		248,781,016		
ニ 当年度未処分利益剰余金		55,601,066		
利益剰余金合計			557,887,362	
剰余金合計				561,117,518
資本合計				5,194,367,524
負債資本合計				8,693,900,699

# 附属書類

## 令和2年度糸魚川市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ア 業務実績

給水戸数は16,018戸で、前年度と比較して128戸の減少、給水人口は32,006人で、前年度と比較して471人の減少、年間給水量は4,249,735m<sup>3</sup>で、前年度と比較して56,916m<sup>3</sup>の増加となった。

##### イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替工事14件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事4件及び施設整備工事4件を実施した。

##### ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、総収益592,032千円に対し、総費用537,771千円となった。当年度純利益は54,261千円で、前年度と比較して32,912千円の増益となった。

資本的収入及び支出は、総収入額60,909千円に対し、総支出額307,258千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額246,349千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,404千円、過年度分損益勘定留保資金7,000千円、当年度分損益勘定留保資金219,605千円、減債積立金529千円、建設改良積立金811千円で補てんした。

#### (2) 議会議決事項

令和2年6月25日	議案第88号	令和2年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）
令和2年9月24日	議案第97号	令和元年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について
令和3年3月19日	議案第10号	令和3年度糸魚川市水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和2年7月8日	新潟県知事	令和2年度水道事業 地方債の協議	新潟県市町村第2011号 令和2年8月12日

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前年度
男	4 (0)	3 (1)	7 (1)	8 (-)
女	3 (1)	0 (0)	3 (1)	2 (-)
計	7 (1)	3 (1)	10 (2)	10 (-)

備考 会計年度任用職員の人数は（ ）内に別掲

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、次の関係法規を制定し、令和2年6月26日から施行した。

- ・糸魚川市新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

糸魚川市水道条例及び糸魚川市新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領に基づき、対象者に対し次のとおり対応した。

- ・水道料金の支払猶予

対 象 者 新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入の減少がある者

猶予期間 令和2年4月～5月請求分に対し1か月

令和2年6月～令和3年3月請求分に対し6か月

申請件数 0件

- ・水道基本料金の免除

対 象 者 要領第3条に該当する者

対象期間 令和2年8月～令和3年3月請求分

免除件数 2,703件

免 除 額 3,088,899円 (税込)



(7) 来海沢地すべり災害への対応

令和3年3月4日、来海沢地すべり災害の発生において、糸魚川市水道条例に基づき、被災区域以外に移転した被災者に対し次のとおり対応した。

・水道料金の支払猶予

対 象 者 来海沢地すべり災害被災者

猶予期間 令和3年4月～9月請求分に対し6か月

・開閉栓手数料の免除

対 象 者 来海沢地すべり災害被災者

対象期間 令和3年3月16日～12月31日

免除件数 4件 ※令和2年度分

免 除 額 2,400円(税込) ※令和2年度分

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第2-1号	中央地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 364.0 m 給水管 20 本	16,282,200	R3.3.26
ガ水 第2-2号	中央地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 332.0 m 給水管 25 本 消火栓(地上式) 1 基	18,183,000 957,000	R3.3.31
ガ水 第2-3号	竹ヶ花地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 139.0 m 給水管 19 本	6,000,500	R3.3.29
ガ水 第2-10号	竹ヶ花地区 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 191.0 m 給水管 3 本 消火栓(地上式) 1 基	6,470,200 1,306,800	R3.3.25
ガ水 第2-12号	鬼伏地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 105.0 m 給水管 4 本	7,139,000	R3.3.25
ガ水 第2-13号	能生小泊地区 ガス水道管布設替工事	R3へ繰越	—	—
ガ水 第2-16号	能生地区 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 200 mm L= 80.0 m	12,928,300	R3.3.25
ガ水 第2-19号	須沢地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 212.0 m 給水管 31 本 消火栓(地上式) 1 基	10,532,500 685,300	R3.3.15
ガ水 第2-20号	須沢地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 325.0 m 給水管 42 本	16,795,900	R3.3.25
ガ水 第2-21号	須沢地区 ガス水道管布設替(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 363.0 m 給水管 40 本	15,829,000	R3.3.15
ガ水 第2-22号	青海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 316.0 m 給水管 2 本 消火栓(地上式) 1 基	11,289,300 969,100	R2.12.25
ガ水 第2-23号	青海地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 252.0 m 給水管 7 本	12,481,700	R2.12.25
ガ水 第2-26号	寺町・中央地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 43.0 m	3,421,000	R3.3.25
ガ水 第2-28号	寺地地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 92.0 m 給水管 4 本 消火栓(地上式) 1 基	7,943,100 1,135,200	R2.12.25
ガ水 第2-30号	鬼伏地区 既設管試掘調査工事	試掘調査 一式	453,200	R2.9.10
計	※ 14件	L= 2,814.0 m 消火栓 5 基	145,748,900 5,053,400	

※繰越事業は件数に含まない

#### イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第2-4号	南寺町地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 35.0 m	1,006,500	R3.1.19
ガ水 第2-5号	大町地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 152.0 m 給水管 8 本	7,445,900	R3.3.26
ガ水 第2-25号	南押上地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 145.0 m 給水管 9 本	4,473,700	R2.12.28

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第2-29号	蓮台寺地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(w) φ 100 mm L= 62.0 m	3,169,100	R3.1.26
ガ水 第2-33号	能生地区 ガス水道管布設替工事	R3へ繰越	—	—
計	※ 4件	L= 394.0 m	16,095,200	

※繰越事業は件数に含まない

ウ 消火栓整備費

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第2-11号	南押上地区 消火栓設置工事	消火栓(地上式) 1基	1,650,000	R2.10.30
計	1件	消火栓 1基	1,650,000	

エ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第1-24号	第4水源地・第5水源地 流量計設置工事	流量計設置 2基	6,160,000	R2.7.7
ガ水 第2-17号	柱道地区 接合井補修工事	防草コンクリート 一式	2,340,800	R3.3.31
ガ水 第2-24号	青海 上水道施設更新工事	インバーター盤内部機器他更新 一式	12,468,500	R3.3.29
ガ水 第2-32号	能生送水場 非常通報装置更新工事	非常通報装置更新 1台	712,800	R3.2.19
計	4件		21,682,100	

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 78件

イ メーター取替個数

区分	口径								
	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合計
検満取替個数	1,650	752	92	8	21	13	2	0	2,538
故障取替個数	7	5	0	0	0	0	0	0	12
計	1,657	757	92	8	21	13	2	0	2,550

(3) 修繕引当金充当工事の概況

該当なし

3 業 務  
(1) 業 務 量

区 分		年 度	当 年 度	前 年 度	比 較	
					増 減	比率(%)
計画給水人口 (人)			43,800	43,800	0	100.0
年 度 末	給水人口 (人)		32,006	32,477	△ 471	98.5
	給水戸数 (戸)		16,018	16,146	△ 128	99.2
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			4,680,633	4,613,707	66,926	101.5
一 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			18,418	15,887	2,531	115.9
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			12,824	12,606	218	101.7
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )			4,249,735	4,192,819	56,916	101.4
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )			11,643	11,456	187	101.6
有 収 率 (%)			90.8	90.9	△ 0.1	—

(2) 用途別給水状況

区 分		種 別						
		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給 水 量 (m <sup>3</sup> )		3,172,394	583,135	45,534	383,404	50,148	15,120	4,249,735
給水戸数 (戸)		14,091	1,060	26	424	146	271	16,018
構成 比率 (%)	量	74.6	13.7	1.1	9.0	1.2	0.4	100.0
	戸数	88.0	6.6	0.2	2.6	0.9	1.7	100.0
一戸当たり月 給 水 量 (m <sup>3</sup> )		18.7	44.8	145.5	73.6	27.7	4.5	21.9

(注)一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

## (3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水道事業収益	592,031,885	100.0	587,838,175	100.0	4,193,710	100.7
営業収益	483,826,000	81.7	484,827,864	82.5	△ 1,001,864	99.8
給水収益	478,635,880	80.8	475,658,520	80.9	2,977,360	100.6
受注工事収益	45,616	0.0	10,150	0.0	35,466	449.4
その他営業収益	5,144,504	0.9	9,159,194	1.6	△ 4,014,690	56.2
営業外収益	108,146,062	18.3	102,997,312	17.5	5,148,750	105.0
受取利息	145,229	0.0	148,039	0.0	△ 2,810	98.1
他会計負担金	936,000	0.2	942,000	0.1	△ 6,000	99.4
長期前受金戻入	101,105,227	17.1	100,264,870	17.1	840,357	100.8
雑収益	3,047,198	0.5	1,642,403	0.3	1,404,795	185.5
他会計補助金	2,912,408	0.5	—	—	2,912,408	皆増
特別利益	59,823	0.0	12,999	0.0	46,824	460.2
過年度損益修正益	59,823	0.0	12,999	0.0	46,824	460.2

## (4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水道事業費用	537,770,698	100.0	566,489,078	100.0	△ 28,718,380	94.9
営業費用	517,207,401	96.2	543,314,068	95.9	△ 26,106,667	95.2
原浄水費	52,772,777	9.8	58,615,266	10.3	△ 5,842,489	90.0
給配水費	49,427,192	9.2	49,852,887	8.8	△ 425,695	99.1
受注工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	415,007,432	77.2	434,845,915	76.8	△ 19,838,483	95.4
営業外費用	20,327,445	3.8	21,841,973	3.9	△ 1,514,528	93.1
支払利息	20,326,445	3.8	21,841,973	3.9	△ 1,515,528	93.1
雑支出	1,000	0.0	0	—	1,000	皆増
特別損失	235,852	0.0	1,333,037	0.2	△ 1,097,185	17.7
固定資産売却損	—	—	37,500	0.0	△ 37,500	皆減
過年度損益修正損	106,297	0.0	1,295,537	0.2	△ 1,189,240	8.2
その他特別損失	129,555	0.0	—	—	129,555	皆増

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

###### ア 委託契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R2. 7. 27	ガ水委第2-1号 水道施設非常用発電機設備実施設計業務委託	13,422,200	新日本設計株式会社 上越営業所

###### イ 工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R2. 8. 7	ガ水第2-1号 中央地区ガス水道管布設替(その1)工事	(40,430,500) 16,282,200	有限会社 住宅設備サービス
R2. 10. 22	ガ水第2-2号 中央地区ガス水道管布設替(その2)工事	(33,702,900) 19,140,000	株式会社 栄進設備工業
R2. 10. 29	ガ水第2-13号 能生小泊地区ガス水道管布設替工事	(30,195,000) 15,434,100	株式会社カネカ
R2. 9. 17	ガ水第2-16号 能生地区水道管布設替工事	12,928,300	株式会社カネカ
R2. 8. 7	ガ水第2-19号 須沢地区ガス水道管布設替(その1)工事	(21,871,300) 11,217,800	田辺工業株式会社 青海支店
R2. 11. 19	ガ水第2-20号 須沢地区ガス水道管布設替(その2)工事	(33,221,100) 16,795,900	有限会社 青海ガス水道公社
R2. 8. 7	ガ水第2-21号 須沢地区ガス水道管布設替(その3)工事	(29,990,400) 15,829,000	田辺工業株式会社 青海支店
R2. 7. 2	ガ水第2-22号 青海地区ガス水道管布設替(その1)工事	(27,619,900) 12,258,400	有限会社 青海ガス水道公社
R2. 6. 25	ガ水第2-23号 青海地区ガス水道管布設替(その2)工事	(21,419,200) 12,481,700	田辺工業株式会社 青海支店
R2. 12. 17	ガ水第2-24号 青海上水道施設更新工事	12,650,000	田辺工業株式会社 青海支店

(注) ( )内はガス事業と合併契約金額

##### (2) 企業債の概況

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	504,165,794	0	37,876,954	466,288,840
地方公共団体 金融機構	770,178,686	57,000,000	45,411,033	781,767,653
市中銀行	5,996,000	0	3,852,000	2,144,000
計	1,280,340,480	57,000,000	87,139,987	1,250,200,493

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・ 他会計負担金 936,000 円は、  
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 336,000 円（特定収入以外）、  
修繕費（課税支出）に 600,000 円（特定収入）を充当した。
- ・ 補償金 1,394,930 円は、  
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 72,930 円（特定収入以外）、  
修繕費（課税支出）に 1,322,000 円（特定収入）を充当した。
- ・ その他雑収益 1,652,268 円のうち 1,247,268 円は、  
原浄水費の手数料（課税支出）に 292,992 円（特定収入）、  
給配水費の修繕費（課税支出）に 124,452 円（特定収入）、  
総係費の職員人件費（不課税支出）に 4,200 円（特定収入以外）、  
保険料（非課税支出）に 1,264 円（特定収入以外）、  
固定資産除却費（不課税支出）に 823,360 円（特定収入以外）、  
雑支出のその他雑支出（不課税支出）に 1,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ・ 他会計補助金 2,912,408 円は、  
総係費の委託料（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

- ・ 他会計負担金 2,334,000 円は、  
消火栓整備費（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・ 工事負担金 1,574,753 円のうち 370,253 円は、  
配水及び給水施設整備費の職員人件費（不課税支出）に 63,800 円（特定収入以外）、  
消火栓整備費（課税支出）に 306,453 円（特定収入）を充当した。

令和2年度糸魚川市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)

単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は当年度純損失)	54,261,187
減価償却費	330,141,710
固定資産除却費	13,378,627
引当金の増減額(△は減少)	12,025,354
長期前受金戻入額	△ 101,105,227
受取利息	△ 145,229
支払利息	20,326,445
未収金の増減額(△は増加)	4,098,874
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,526,264
前払金の増減額(△は増加)	△ 6,100,000
たな卸資産の増減(△は増加)	△ 217,793
預り金の増減額(△は減少)	△ 53,116
小計	<u>294,084,568</u>
利息の受取額	147,962
利息の支払額	<u>△ 20,326,445</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>273,906,085</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 201,604,255
国県補助金等による収入	<u>3,799,253</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 197,805,002</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	57,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 87,139,987</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,139,987</u>
資金増加額(又は減少額)	45,961,096
資金期首残高	719,694,660
資金期末残高	<u><u>765,655,756</u></u>



令和2年度糸魚川市水道事業会計収益費用明細書

(税抜)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				592,031,885	
	1 営業収益			483,826,000	
		1 給水収益		478,635,880	
			給水収益	478,635,880	
		2 受注工事収益		45,616	
			受注工事収益	45,616	
		3 その他営業収益		5,144,504	
			加入金	3,540,000	
			手数料	1,604,504	
	2 営業外収益			108,146,062	
		1 受取利息		145,229	
			預金利息	145,229	
		2 他会計負担金		936,000	
			他会計負担金	936,000	
		3 長期前受金戻入		101,105,227	
			長期前受金戻入	101,105,227	
		4 雑収益		3,047,198	
			補償金	1,394,930	
			その他雑収益	1,652,268	うち消費税端数 4,181
		5 他会計補助金		2,912,408	
			他会計補助金	2,912,408	
	3 特別利益			59,823	
		1 過年度損益修正益		59,823	
			過年度損益修正益	59,823	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				537,770,698	
	1 営業費用	1 原 浄 水 費		52,772,777	
			備 消 品 費	230,676	
			光 熱 水 費	232,258	
			通 信 運 搬 費	820,673	
			委 託 料	4,002,500	
			手 数 料	4,049,910	
			賃 借 料	173,345	
			修 繕 費	3,901,433	
			動 力 費	37,819,905	
			薬 品 費	1,382,160	
			材 料 費	159,917	
			2 給 配 水 費		49,427,192
		給 料		11,000,700	人件費予算額 11,410,000
		手 当		5,680,201	人件費予算額 6,775,000
		賞与引当金繰入額		1,769,000	人件費予算額 1,842,000
		法 定 福 利 費		3,568,333	人件費予算額 3,571,000
		備 消 品 費		3,951,870	
		燃 料 費		343,607	
		光 熱 水 費		233,719	
		通 信 運 搬 費		157,977	
委 託 料	4,906,036				
手 数 料	318,160				
賃 借 料	186,912				

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	11,629,780	
			動力費	4,474,183	
			材料費	1,206,714	
		3 受注工事費		0	
			材料費	0	
		4 総係費		415,007,432	
			給料	19,822,177	人件費予算額 21,180,000
			手当	5,839,186	人件費予算額 7,947,000
			報酬	0	
			賞与引当金繰入額	2,724,000	人件費予算額 3,199,000
			法定福利費	5,547,881	人件費予算額 6,449,000
			退職給付費	12,418,042	人件費予算額 12,419,000 引当金計上額 12,418,042
			旅費	5,310	
			備用品費	725,804	
			光熱水費	842,286	
			印刷製本費	295,630	
			通信運搬費	967,850	
			委託料	15,078,704	
			手数料	723,804	
			賃借料	3,871,779	
			修繕費	107,334	
			租税課金	84,617	
			研修費	13,274	
			補償費	0	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	1,088,314	
			保険料	560,817	
			貸倒引当金繰入額	512,233	
			雑費	11,053	
			たな卸減耗費	0	
			固定資産除却費	13,625,627	うち撤去工事費 247,000
			減価償却費	330,141,710	
	2 営業外費用			20,327,445	
		1 支払利息		20,326,445	
			企業債利息	20,326,445	
		2 雑支出		1,000	
			その他雑支出	1,000	
	3 特別損失			235,852	
		1 過年度損益修正損		106,297	
			過年度損益修正損	106,297	
		2 その他特別損失		129,555	
			その他特別損失	129,555	

令和2年度糸魚川市水道事業会計資本の収支明細書

(税込)  
単位：円

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			60,908,753	
	1 企業債		57,000,000	
		1 企業債	57,000,000	
	2 他会計負担金		2,334,000	
		1 他会計負担金	2,334,000	
	3 工事負担金		1,574,753	
1 工事負担金		1,574,753		
1 資本的支出			307,258,042	
	1 建設改良費		220,118,055	
		1 原水及び浄水設備整備費	32,050,700	
		2 配水及び給水施設整備費	181,363,955	人件費予算額 16,562,000 人件費支出額 16,466,255
		3 消火栓整備費	6,703,400	
	2 企業債償還金		87,139,987	
1 企業債償還金		87,139,987		

令和2年度糸魚川市水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	116,794,495	0	0	116,794,495
建物	337,392,257	0	0	337,392,257
構築物	13,033,988,838	173,975,500	40,061,696	13,167,902,642
機械及び装置	1,074,478,147	19,626,755	5,972,748	1,088,132,154
車両運搬具	15,622,872	0	0	15,622,872
工具器具備品	46,723,943	0	0	46,723,943
建設仮勘定	9,479,000	12,202,000	4,200,000	17,481,000
計	14,634,479,552	205,804,255	50,234,444	14,790,049,363

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	292,250	0	0
庁舎利用権	5,638,108	0	0
計	5,930,358	0	0

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済額	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	116,794,495	
8,675,924	0	216,519,990	120,872,267	
283,678,886	27,529,997	5,931,852,019	7,236,050,623	
36,627,855	5,125,820	685,317,922	402,814,232	
637,875	0	13,360,104	2,262,768	
368,790	0	43,741,211	2,982,732	
0	0	0	17,481,000	
329,989,330	32,655,817	6,890,791,246	7,899,258,117	

単位：円

当年度減価償却額	当年度末現在高	備考
0	292,250	
152,380	5,485,728	
152,380	5,777,978	

令和2年度糸魚川市水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 25	7,000,000	374,852	6,199,528	800,472	4.400	R5. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 25	35,000,000	1,874,262	30,997,642	4,002,358	4.400	R5. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 26	3,000,000	183,303	3,000,000	0	4.500	R3. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 26	15,000,000	916,512	15,000,000	0	4.500	R3. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	11,500,000	624,951	10,851,394	648,606	3.750	R4. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	15,500,000	838,146	14,630,555	869,445	3.700	R4. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	26,800,000	1,289,991	22,637,878	4,162,122	3.650	R6. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	23,200,000	1,116,708	19,596,969	3,603,031	3.650	R6. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	18,600,000	763,012	13,548,296	5,051,704	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	30,000,000	1,230,665	21,852,093	8,147,907	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	2,400,000	98,453	1,748,169	651,831	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	31,800,000	1,473,151	22,046,651	9,753,349	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	900,000	47,006	697,838	202,162	2.900	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	20,400,000	1,062,449	15,836,371	4,563,629	2.850	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	53,100,000	2,331,315	35,343,040	17,756,960	2.100	R10. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	2,800,000	137,366	2,066,224	733,776	2.200	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	20,900,000	1,022,781	15,444,761	5,455,239	2.150	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	31,100,000	1,486,737	21,496,803	9,603,197	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	2,100,000	100,390	1,451,552	648,448	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	50,000,000	2,149,829	31,084,489	18,915,511	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 22	24,000,000	963,017	16,694,549	7,305,451	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 24	36,000,000	1,319,145	22,868,266	13,131,734	2.000	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 30	10,400,000	485,399	6,717,760	3,682,240	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	13,100,000	610,467	8,478,338	4,621,662	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	2,100,000	97,861	1,359,123	740,877	1.950	R10. 3. 20	金融機構



単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 31	38,500,000	1,614,836	22,506,203	15,993,797	1.900	R12. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 26	48,000,000	1,702,712	29,393,623	18,606,377	1.600	R13. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	8,800,000	341,748	5,847,388	2,952,612	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	23,200,000	899,003	15,450,509	7,749,491	1.650	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	2,100,000	95,458	1,275,270	824,730	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	12,300,000	558,483	7,485,825	4,814,175	1.650	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 30	7,200,000	328,011	4,353,150	2,846,850	1.800	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 31	32,200,000	1,323,917	17,570,193	14,629,807	1.800	R13. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	44,200,000	1,562,424	24,555,335	19,644,665	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	24,800,000	1,001,433	12,208,792	12,591,208	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	35,800,000	1,384,796	21,944,471	13,855,529	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	20,100,000	903,459	11,014,365	9,085,635	2.200	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	46,400,000	1,585,115	25,822,823	20,577,177	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	43,600,000	1,620,498	26,185,913	17,414,087	1.300	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	37,000,000	1,474,506	17,858,677	19,141,323	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 28	34,900,000	1,530,829	18,540,842	16,359,158	1.200	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 23	45,000,000	1,665,448	24,442,234	20,557,766	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	45,000,000	1,522,679	22,346,944	22,653,056	1.900	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	15,000,000	582,165	6,276,482	8,723,518	2.000	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 30	14,900,000	642,757	6,966,006	7,933,994	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 24	22,200,000	855,191	8,922,652	13,277,348	1.900	R16. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 25	22,700,000	970,020	10,120,708	12,579,292	1.900	R14. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 25	49,500,000	1,640,377	22,543,999	26,956,001	2.100	R17. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 30	50,500,000	1,834,427	25,387,846	25,112,154	2.000	R15. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 27	35,400,000	1,151,163	15,077,632	20,322,368	2.000	R18. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 30	29,600,000	1,054,042	13,805,568	15,794,432	2.000	R16. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	44,400,000	1,411,160	17,308,965	27,091,035	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	33,300,000	1,058,370	12,981,722	20,318,278	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	35,600,000	1,240,480	15,215,437	20,384,563	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	26,700,000	930,360	11,411,580	15,288,420	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	55,300,000	1,728,118	19,992,335	35,307,665	2.000	R20. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 28	24,700,000	844,062	9,737,223	14,962,777	2.050	R18. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 25	17,000,000	523,338	5,671,765	11,328,235	1.900	R21. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	15,600,000	527,194	5,743,539	9,856,461	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	12,500,000	422,431	4,602,194	7,897,806	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 27	37,500,000	1,143,556	11,931,307	25,568,693	1.900	R21. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 29	11,900,000	396,914	4,141,203	7,758,797	1.900	R19. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 25	23,800,000	714,726	7,131,457	16,668,543	2.000	R22. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 30	16,200,000	486,494	4,854,187	11,345,813	2.000	R22. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	25,500,000	755,871	6,952,340	18,547,660	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	17,000,000	503,914	4,634,893	12,365,107	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	25,500,000	755,871	6,952,340	18,547,660	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	17,000,000	503,914	4,634,893	12,365,107	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 26	15,400,000	1,720,000	15,400,000	0	0.514	R3. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,181,681	9,948,333	30,051,667	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,181,681	9,948,333	30,051,667	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 25	19,200,000	2,132,000	17,056,000	2,144,000	0.500	R4. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,182,050	8,979,768	31,020,232	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,182,050	8,979,768	31,020,232	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	36,000,000	1,068,118	7,194,162	28,805,838	1.300	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	44,000,000	2,911,580	19,960,203	24,039,797	0.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 3. 26	17,600,000	520,840	3,033,584	14,566,416	1.200	R27. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 3. 30	64,900,000	2,050,906	10,152,877	54,747,123	0.500	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 3. 30	35,400,000	1,099,960	4,360,574	31,039,426	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 29	44,900,000	1,404,786	4,193,398	40,706,602	0.500	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	55,000,000	1,736,014	3,465,105	51,534,895	0.400	R31. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	43,200,000	1,378,283	1,378,283	41,821,717	0.300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R3. 3. 25	57,000,000	0	0	57,000,000	0.500	R33. 3. 20	金融機構
	計	2,307,700,000	87,139,987	1,057,499,507	1,250,200,493			

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 修繕引当金

会計基準変更前に計上してあった修繕引当金を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

なし

##### ② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,122,713 円を取り崩した。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 573,921 円を取り崩した。

### 4 セグメント情報に関する注記

なし

### 5 減損損失に関する注記

なし

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

### 7 重要な後発事象に関する注記

なし

### 8 その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

##### ① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,076,866 円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。